

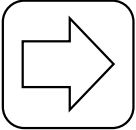
全国財務局長会議

席上配付資料

- I. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢
- II. 地域企業における賃上げの動向等について












令和7年4月22日
沖縄総合事務局財務部

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	備考
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している		据え置きは、令和6年1月から6期連続
観光	回復している	回復している		前回上方修正から、据え置き
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある		据え置きは、令和6年7月から4期連続
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み		据え置きは、平成27年4月から、41期連続
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は減益見込み		下方修正は、令和6年7月以来、3期ぶり
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている		上方修正は、令和6年7月以来、3期ぶり
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている		下方修正は、令和6年10月以来、2期ぶり
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている		据え置きは、令和7年1月から2期連続
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		下方修正は、令和5年10月以来、6期ぶり

※ 7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している

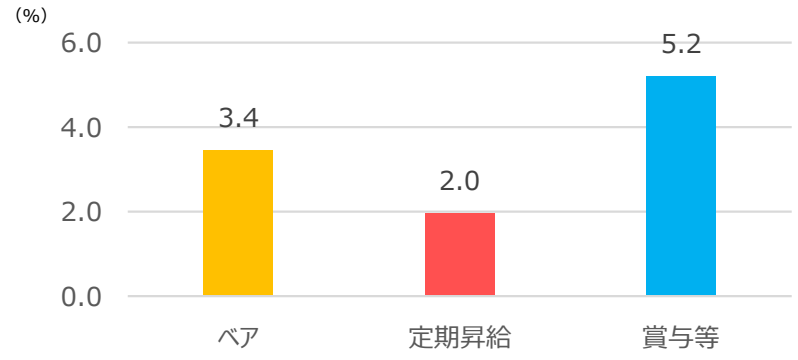
II. 地域企業における賃上げの動向等について

○ 今回のアンケート結果では、2025年度の賃金改定の決定等に影響を与えた要素については、「人材流出防止、従業員のモチベーションアップ」が多い。
 ○ 賃上げと価格転嫁の状況については、「わずかながら転嫁できている（約1～3割）」が多く、今後、価格転嫁を進めるための課題としては、「価格転嫁への理解の進展」が多い。また、持続的に賃上げを行うためには、「売上増加」が重要と回答する企業が多い。

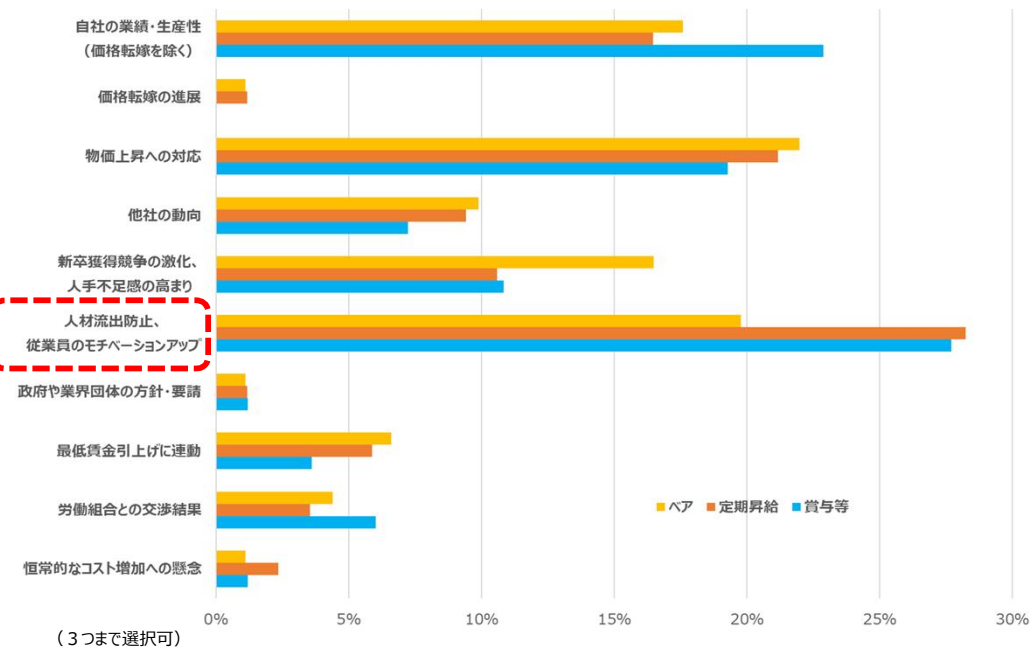
(回答企業数36社)

1. 賃上げ動向

(1) 2024年度の賃金改定率の平均値

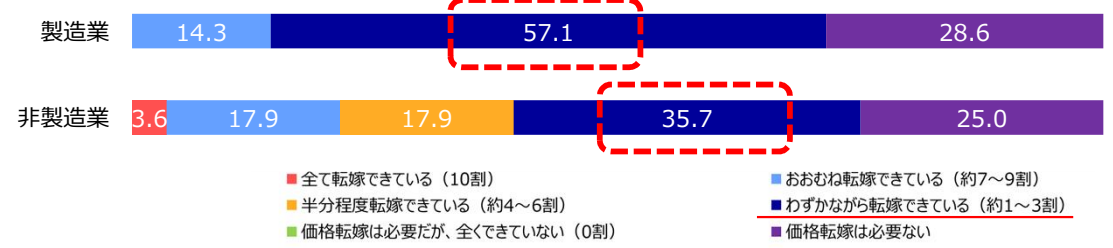


(2) 2025年度の賃金改定の決定（検討中を含む）に影響を与えた要素

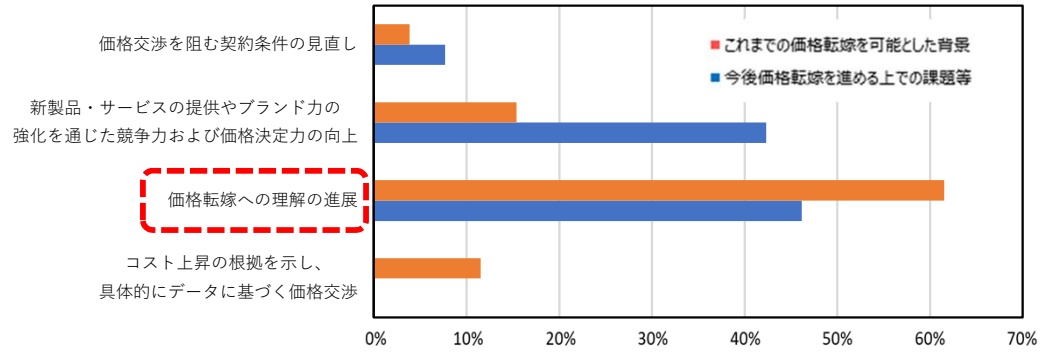


2. 賃上げと価格転嫁の状況

(1) 賃金の上昇分をどの程度、価格転嫁できているか



(2) 「価格転嫁を可能とした背景・理由」と「今後の課題等」



3. 持続的な賃上げのために重要となる条件

